

別添資料

大阪府営東大阪島之内住宅民活プロジェクト

様式集

平成16年4月

大阪府

目 次

(様式 1) 説明会参加申込書.....	3
(様式 2) 要求水準書関連函面等電子データ申込書.....	4
(様式 3) 入札説明書等に関する質問書.....	5
(様式 4) 入札参加資格予備審査申請書【入札参加資格予備審査】.....	6
(様式 5) 誓約書(グループ構成員表)【入札参加資格予備審査】.....	7
(様式 6) 会社概要【入札参加資格予備審査】.....	8
(様式 7 - 1) 建設企業に関する資格【入札参加資格予備審査】.....	9
(様式 7 - 2) 工事实績調書【入札参加資格予備審査】.....	10
(様式 7 - 3) 工事施工証明書【入札参加資格予備審査】.....	11
(様式 8) 設計企業に関する資格【入札参加資格予備審査】.....	12
(様式 9) 用地活用企業に関する資格【入札参加資格予備審査】.....	13
(様式 1 0) V E 提案書提出届【VE 提案】.....	14
(様式 1 1) V E 提案総括表【VE 提案】.....	15
(様式 1 2) V E 提案書【VE 提案】.....	16
(様式 1 3) 入札参加表明書【入札参加表明】.....	18
(様式 1 4) 委任状【入札参加表明】.....	19
(様式 1 5) 入札参加辞退届【入札参加表明】.....	20
(様式 1 6) 提案提出書【提案書(入札参加資格)】.....	21
(様式 1 7) 提案書(入札参加資格)表紙【提案書(入札参加資格)】.....	22
(様式 1 8) 誓約書(グループ構成員表)【提案書(入札参加資格)】.....	23
(様式 1 9) 会社概要【提案書(入札参加資格)】.....	24
(様式 2 0 - 1) 建設企業に関する資格【提案書(入札参加資格)】.....	25
(様式 2 0 - 2) 工事实績調書【提案書(入札参加資格)】.....	26
(様式 2 0 - 3) 工事施工証明書【提案書(入札参加資格)】.....	27
(様式 2 1) 設計企業に関する資格【提案書(入札参加資格)】.....	28
(様式 2 2) 用地活用企業に関する資格【提案書(入札参加資格)】.....	29
(様式 2 3 - 1) 入札書【入札】.....	30
(様式 2 3 - 2) 入札書(府営住宅整備の対価)【入札】.....	31
(様式 2 3 - 3) 入札書(活用用地の対価)【入札】.....	32
(様式 2 4) 提案提出書【提案書(事業提案)】.....	33
(様式 2 5) 提案書(事業提案)表紙【提案書(事業提案)】.....	34
(様式 2 6) 資金計画書【提案書(事業提案)】.....	35
(様式 2 7 - 1) 計画説明書【提案書(事業提案)】.....	37
(様式 2 7 - 2) 計画説明書【提案書(事業提案)】.....	38
(様式 2 7 - 3) 計画説明書【提案書(事業提案)】.....	39
(様式 2 7 - 4) 計画説明書【提案書(事業提案)】.....	40
(様式 2 7 - 5) 計画説明書【提案書(事業提案)】.....	41
(様式 2 7 - 6) 計画説明書【提案書(事業提案)】.....	42
(様式 2 7 - 7) 計画説明書【提案書(事業提案)】.....	43

(様式27-8) 計画説明書【提案書(事業提案)】	44
(様式27-9) 計画説明書【提案書(事業提案)】	45
(様式27-10) 計画説明書【提案書(事業提案)】	46
(様式27-11) 計画説明書【提案書(事業提案)】	47
(様式27-12) 計画説明書【提案書(事業提案)】	48
(様式27-13) 計画説明書【提案書(事業提案)】	49
(様式27-14) 計画説明書【提案書(事業提案)】	50
(様式27-15) 計画説明書【提案書(事業提案)】	51
(様式27-16) 計画説明書【提案書(事業提案)】	52
(様式27-17) 計画説明書【提案書(事業提案)】	53
(様式27-18) 計画説明書【提案書(事業提案)】	54
(様式27-19) 計画説明書(一覧表)【提案書(事業提案)】	55
(様式28) 建築計画概要【提案書(事業提案)】	56
(様式29) 府営住宅面積表【提案書(事業提案)】	57
(様式30) VE総括表【提案書(事業提案)】	59
(様式31) 公営住宅等整備基準適合チェックリスト【提案書(事業提案)】	60
(様式32) 事業工程表【提案書(事業提案)】	61
(様式33) 設計図 表紙【提案書(事業提案)】	62

(様式1)

説明会参加申込書

平成 年 月 日

大阪府知事 様

(参加者) 所在地

商号又は名称

代表者氏名

「大阪府営東大阪島之内住宅民活プロジェクト」に係る入札説明書等の説明会及び現地説明会について、以下のとおり参加を申込みします。

参加者の所属、氏名等

所属	氏名	参加する説明会に○印を記入	
		入札説明書等の説明会	現地説明会

担当者連絡先

氏名	
所属	
所在地	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	

(様式 2)

要求水準書関連図面等電子データ申込書

平成 年 月 日

大阪府知事 様

(申込者) 所在地

商号又は名称

代表者氏名

大阪府営東大阪島之内住宅民活プロジェクト要求水準書関連図面等電子データの配布を
申し込みます。

担当者連絡先

氏 名	
所 属	
所 在 地	
電 話 番 号	
ファックス番号	
メールアドレス	

(様式 3)

入札説明書等に関する質問書

平成 年 月 日

大阪府知事 様

(質問者) 所在地
商号又は名称
所属
担当者氏名

連絡先 電話番号
ファックス番号
メールアドレス

「大阪府営東大阪島之内住宅民活プロジェクト」の入札説明書等に関して以下の質問がありますので、本紙を提出します。

番号	ページ	タイトル	質 問

注) 質問事項は本様式 1 枚につき 1 問とし、簡潔にとりまとめて記載する。また、質問数が複数の場合、通しの質問番号を明記すること。

(様式4)

〔入札参加資格予備審査〕

大阪府営東大阪島之内住宅民活プロジェクト
入札参加資格予備審査申請書

平成 年 月 日

大阪府知事 様

(申請者)所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

「大阪府営東大阪島之内住宅民活プロジェクト」の入札説明書等に基づき、入札参加資格予備審査申請書を提出いたします。

参加グループ名	
代表企業名	

(様式5)

〔入札参加資格予備審査〕

誓約書(グループ構成員表)

平成 年 月 日

大阪府知事 様

大阪府営東大阪島之内住宅民活プロジェクトの入札参加資格予備審査を申請するにあたり、本グループ構成員表を提出します。下記のグループ構成員は全て入札説明書 第3.2.(3)の入札参加者の制限のいずれにも該当しないことをここに誓約いたします。

番号	構成員の役割	構 成 員	
1	例：建設企業	所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
2		所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
3		所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
4		所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
5		所在地 商号又は名称 代表者氏名	印

特別目的会社設置の有無	予定している	・	予定していない
-------------	--------	---	---------

注) 一企業で参加する場合も必ず提出すること。

本様式に準じて1枚に何社並列して記述しても良いが、必ず表の左欄に通し番号を付けること。なお、構成企業が1枚に収まらない場合は本様式に準じて追加作成すること。

会社概要

番 号			
所 在 地	〒		
商号又は名称			
代表者氏名			
役 割	建設企業 ・ 設計企業 ・ 用地活用企業 ・ その他()		
電 話		ファックス番号	
資 本 金		株式上場の有無	有 ・ 無
設 立 年 月 日		従 業 員 数	
営 業 種 目			
業 務 内 容			
担 当 者 氏 名			
所 属			
電 話 番 号		ファックス番号	
メールアドレス			
備 考			

注) グループで参加する場合は、全ての構成員について提出すること。

番号は、様式5記載の番号を記載する。

役割については、様式5記載の構成員の役割に○をすること。

建設企業に関する資格

建設企業の構成

構成の別	単体企業 ・ 特定JV ・ 経常JV等
------	---------------------

等級及び組み合わせ（建設企業の構成員全者について記入して下さい）

企 業 名 特 定 建 設 業 許 可 番 号	等級	業者の所在地	出資比率

等級は、平成16年度大阪府建設工事入札参加資格の工事種別のうち建築一式工事の等級とする。

業者の所在地

- ・ 府内業者の場合は、建設業法上の主たる営業所の所在地とする。
- ・ 府外業者の場合は、大阪府建設工事入札参加資格申請の際に届け出た大阪府と契約する営業所の所在地とする。

建設企業のうち、資格を有する1者について様式7-2により工事实績調書を提出すること。

工事实績調書

商号又は名称 _____ 印

本調書に記載する物件の契約書の写し(受注形態が共同企業体の場合は、共同企業協定書の写し共)、建築確認申請書に添付された「建築計画概要書」及び図面(工事特記仕様書、面積表、配置図、平面図、立面図、断面図その他必要な図面)の写し及び建築基準法に規定される検査済証又は竣工写真を添付すること。

但し、本調書に記載した建築物を施工したにもかかわらず「建築計画概要書」の施工業者名が異なる場合は、工事实績調書に記入する物件の契約書の原本、発注者の工事施工証明書(様式7 - 3)、発注者の印鑑証明書(工事施工証明書に押印した印鑑)、建物の登記簿謄本を添付すること。

構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。

受注形態がJVの場合、工事实績の規模(延床面積又は戸数)は下式により算出した数値を記入すること。

実績規模(面積、戸数) = JVの工事实績 × 共同企業体での出資比率 × 2.0とする。

上記の算出式による実績規模は、JVの工事实績を上限とする。

本調書に記載する物件は、入札時から過去10年以内に竣工したものであること。

本調書に記載する物件は、1契約による実績とする。

工事实績については、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問い合わせるなど、事実確認を行うことがある。その上で、記載事項が事実と反する場合は、大阪府建設工事等指名停止要綱に基づき指名停止の措置を講じることもあるので、記入には十分注意すること。

項 目		記 入 欄
工 事 概 要 等	工 事 名 称	建物種別(共同住宅・事務所等)
	発 注 者 名	T E L
	工 事 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日(ヶ月)
	受注形態等	単体 / 共同企業体(出資比率 %)
	構 造	
	階 数	
	延 床 面 積	
	戸 数	

(様式7 - 3)

〔入札参加資格予備審査〕

工事施工証明書

平成 年 月 日

大阪府知事 様

証 明 者 所在地

(建築主)

商号又は名称

代表者氏名

印

工事物件名

物件所在地

工事施工者

上記の工事に関しまして、元請負人として施工したことを証明いたします。

(様式8)

〔入札参加資格予備審査〕

設計企業に関する資格

所在地	〒
商号又は名称	
代表者氏名	
一級建築士事務所 登録番号	

共同住宅の設計実績（条件を満たし、実施設計を行った代表的なもの1つ）

施設名			
発注者名	TEL		
施設の所在地			
事業期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月（ ヶ月）		
構造			
階数	地上 階 ・ 地下 階		
延床面積	m ²		
住戸数	戸	平均住戸面積	m ²
備考			

設計実績については、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問い合わせるなど、事実確認を行うことがある。

用地活用企業に関する資格

所在地	〒
商号又は名称	
代表者氏名	

提案内容と同等類似の事業に係る実績（代表的なもの1つ）

事業名		
所在地		
事業規模等	構造	
	階数	地上 階・地下 階
	延べ床面積	
	建物の高さ	
	用途（住宅の場合戸数）	
事業期間		平成 年 月 ~ 平成 年 月
備考		

事業実績については、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問い合わせるなど、事実確認を行うことがある。

(様式 1 0)

[V E 提案]

V E 提案書提出届

平成 年 月 日

大阪府知事 様

(提案者) 所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

「大阪府営東大阪島之内住宅民活プロジェクト」の入札説明書等に基づき、V E 提案書を提出いたします。

V E 提案に関する担当窓口

商号又は名称		
所在地		
連絡先	担当者名及び所属	
	電話	
	F A X	
	メールアドレス	

(様式11)

〔VE提案〕

VE提案総括表

平成 年 月 日

提案 No	工種、部位	VE提案の概要	VE提案による整備 コストの削減見込み額
合計	件		合計 千円

(様式 1 2)

〔 V E 提案 〕

平成 年 月 日

V E 提案書

図表など適宜活用すること

提案 No.		工種、部位	
V E 提案の目的			
基準設計図の内容		V E 提案の内容	
図面番号		提案によるメリット・デメリットを記入すること。	
V E 提案による整備コストの削減見込額 (算定根拠を明示すること。)			
千円			
(算定根拠)			

VE 提案による維持管理コストへの影響の検討 (維持管理コストが上昇しないことについて、根拠を明らかにし、説明すること。)	
VE 提案により整備した施設に係る維持管理上の留意点	
VE 提案に関する問題点の検討 (問題点とその解決方法について記載すること。)	
その他の検討内容等	
添付する技術資料について以下に記入すること。	
資料番号	資料の内容

技術資料については、論文、試験結果等の客観性を有するものに出展元を記載の上、添付すること。

(様式 1 3)

〔入札参加表明〕

入札参加表明書

平成 年 月 日

大阪府知事 様

(代表企業) 所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

今般、実施される「大阪府営東大阪島之内住宅民活プロジェクト」について、入札説明書に基づき入札に参加することを表明します。

(様式 1 4)

〔入札参加表明〕

委任状

平成 年 月 日

大阪府知事 様

構成企業

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

構成企業

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

構成企業

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

* 構成企業の欄が不足する場合は、ここに複写して記入すること。

私達は、下記の代表企業を代理人と定め、「大阪府営東大阪島之内住宅民活プロジェクト」の入札に関し、次の権限を委任します。

代表企業（受任者）

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

委任事項

- 1 入札参加表明書及び入札参加辞退届の提出について
- 2 提案書の提出について
- 3 入札について
- 4 代理人の選任について
- 5 プレゼンテーションやヒアリング等について

受任者印鑑

印

受任者使用印鑑

印

(様式 1 5)

〔入札参加表明〕

入札参加辞退届

平成 年 月 日

大阪府知事 様

(代表企業) 所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

下記の理由により「大阪府営東大阪島之内住宅民活プロジェクト」の入札への参加を辞退いたします。

記

(理由)

(様式 1 6)

〔 提案書 (入札参加資格) 〕

提案提出書

平成 年 月 日

大阪府知事 様

(代表企業) 所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

「大阪府営東大阪島之内住宅民活プロジェクト」の入札説明書等に基づき、提案書 (入札参加資格) を提出します。

(様式17)

〔提案書(入札参加資格)〕

大阪府営東大阪島之内住宅民活プロジェクト

提案書(入札参加資格)

誓約書(グループ構成員表)

平成 年 月 日

大阪府知事 様

大阪府営東大阪島之内住宅民活プロジェクトの入札参加資格予備審査を申請するにあたり、本グループ構成員表を提出します。下記のグループ構成員は全て入札説明書 第3.2.(3)の入札参加者の制限のいずれにも該当しないことをここに誓約いたします。

番号	構成員の役割	構 成 員	
1	例：建設企業	所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
2		所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
3		所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
4		所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
5		所在地 商号又は名称 代表者氏名	印

特別目的会社設置の有無	<input type="checkbox"/> 予定している <input type="checkbox"/> 予定していない
-------------	--

注)一企業で参加する場合も必ず提出すること。

本様式に準じて1枚に何社並列して記述しても良いが、必ず表の左欄に通し番号を付けること。なお、構成企業が1枚に収まらない場合は本様式に準じて追加作成すること。

会社概要

番 号			
所 在 地	〒		
商号又は名称			
代表者氏名			
役 割	建設企業 ・ 設計企業 ・ 用地活用企業 ・ その他()		
電 話		ファックス番号	
資 本 金		株式上場の有無	有 ・ 無
設 立 年 月 日		従 業 員 数	
営 業 種 目			
業 務 内 容			
担 当 者 氏 名			
所 属			
電 話 番 号		ファックス番号	
メールアドレス			
備 考			

注) グループで参加する場合は、全ての構成員について提出すること。

番号は、様式18記載の番号を記載する。

役割については、様式18記載の構成員の役割に○をすること。

建設企業に関する資格

建設企業の構成

構成の別	単体企業 ・ 特定JV ・ 経常JV等
------	---------------------

等級及び組み合わせ(建設企業の構成員全者について記入して下さい)

企業名 特定建設業許可番号	等級	業者の所在地	出資比率

等級は、平成16年度大阪府建設工事入札参加資格の工事種別のうち建築一式工事の等級とする。

業者の所在地

- ・ 府内業者の場合は、建設業法上の主たる営業所の所在地とする。
- ・ 府外業者の場合は、大阪府建設工事入札参加資格申請の際に届け出た大阪府と契約する営業所の所在地とする。

建設企業のうち、資格を有する1者について様式20 - 2により工事实績調書を提出すること。

工事实績調書

商号又は名称 印

本調書に記載する物件の契約書の写し(受注形態が共同企業体の場合は、共同企業協定書の写し共)、建築確認申請書に添付された「建築計画概要書」及び図面(工事特記仕様書、面積表、配置図、平面図、立面図、断面図その他必要な図面)の写し及び建築基準法に規定される検査済証又は竣工写真を添付すること。

但し、本調書に記載した建築物を施工したにもかかわらず「建築計画概要書」の施工業者名が異なる場合は、工事实績調書に記入する物件の契約書の原本、発注者の工事施工証明書(様式7-3)、発注者の印鑑証明書(工事施工証明書に押印した印鑑)、建物の登記簿謄本を添付すること。

構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。

受注形態がJVの場合、工事实績の規模(延床面積又は戸数)は下式により算出した数値を記入すること。

実績規模(面積、戸数) = JVの工事实績 × 共同企業体での出資比率 × 2.0とする。

上記の算出式による実績規模は、JVの工事实績を上限とする。

本調書に記載する物件は、入札時から過去10年以内に竣工したものであること。

本調書に記載する物件は、1契約による実績とする。

工事实績については、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問い合わせるなど、事実確認を行うことがある。その上で、記載事項が事実と反する場合は、大阪府建設工事等指名停止要綱に基づき指名停止の措置を講じることもあるので、記入には十分注意すること。

項 目		記 入 欄
工 事 概 要 等	工 事 名 称	建物種別(共同住宅・事務所等)
	発 注 者 名	T E L
	工 事 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 (ヶ月)
	受注形態等	単体 / 共同企業体(出資比率 %)
	構 造	
	階 数	
	延 床 面 積	
	戸 数	

(様式20-3)

〔提案書(入札参加資格)〕

工事施工証明書

平成 年 月 日

大阪府知事 様

証 明 者 所在地

(建築主)

商号又は名称

代表者氏名

印

工事物件名

物件所在地

工事施工者

上記の工事に関しまして、元請負人として施工したことを証明いたします。

設計企業に関する資格

所在地	〒
商号又は名称	
代表者氏名	
一級建築士事務所 登録番号	

共同住宅の設計実績(条件を満たし、実施設計を行った代表的なもの1つ)

施設名			
発注者名	TEL		
施設の所在地			
事業期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月 (ヶ月)		
構造			
階数	地上 階・地下 階		
延床面積	m ²		
住戸数	戸	平均住戸面積	m ²
備考			

設計実績については、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問い合わせるなど、事実確認を行うことがある。

用地活用企業に関する資格

所在地	〒
商号又は名称	
代表者氏名	

提案内容と同等類似の事業に係る実績(代表的なもの1つ)

事業名		
所在地		
事業規模等	構造	
	階数	地上 階・地下 階
	延べ床面積	
	建物の高さ	
	用途(住宅の場合戸数)	
事業期間		平成 年 月 ~ 平成 年 月
備考		

事業実績については、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問い合わせるなど、事実確認を行うことがある。

入札書

大阪府営東大阪島之内住宅民活プロジェクト総合評価一般競争入札において、入札説明書に基づき、下記のとおり入札します。

- ・金額はアラビア数字とすること
- ・訂正しないこと
- ・初めの数字の直前の欄に¥をいれること
- ・府営住宅整備の対価については、消費税及び地方消費税に相当する額を除いたものとする

総合評価一般競争入札価格のうち府営住宅整備の対価

金額	千億	百億	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	壹

総合評価一般競争入札価格のうち活用用地の対価

金額	千億	百億	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	壹

平成16年 月 日

入札参加グループ代表者

所在地

商号又は名称

代表者名

代理人

住所

氏名

大阪府知事 様

係員認印	
------	--

入札書（府営住宅整備の対価）

入札額

府営住宅整備の対価	円
消費税及び地方消費税相当額	円
合計	円

府営住宅整備費

項目	金額(円)
設計費	円
測量費	円
建物調査費等	円
地質調査費	円
工事監理費	円
府営住宅建設費	円
くい工事費	円
建築工事費	円
電気設備工事費	円
衛生設備工事費	円
浴槽設備工事費	円
ガス設備工事費	円
昇降機工事費	円
畳工事費	円
構内舗装工事費	円
造園工事費	円
その他()	円
各種保険	円
性能評価取得費(設計・建設)	円
化学物質測定費	円
各種申請手数料等	円
建設期間中金利等	
合計	円

注) 各項目の費用を積算し、その根拠を積算根拠の欄に記入すること。

金額欄には消費税を除いた額を記入すること。

入札書 (活用用地の対価)

入札額

活用用地の対価	円
---------	---

(活用用地の対価)

単価	円 / m ²
活用用地の面積	m ²
活用用地の対価 (単価 × 活用用地の面積)	円

(様式 2 4)

〔 提案書 (事業提案) 〕

提案提出書

平成 年 月 日

大阪府知事 様

(代表企業) 所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

「大阪府営東大阪島之内住宅民活プロジェクト」の入札説明書等に基づき、提案書 (事業提案) を提出します。

(様式 2 5)

〔 提案書 (事業提案) 〕

受付番号 :

大阪府営東大阪島之内住宅民活プロジェクト

提案書 (事業提案)

受付番号：

資金計画書

1. 府営住宅整備の対価

事業費	資金の調達内訳			
	自己資金	借入金	その他	合計
上記借入金の 調達予定先	所在地			
	商号又は名称			
	調達予定額			
	担当者(所属・役職)			
	TEL			
上記借入金の 調達予定先	所在地			
	商号又は名称			
	調達予定額			
	担当者(所属・役職)			
	TEL			

2. 活用用地の対価

事業費	資金の調達内訳			
	自己資金	借入金	その他	合計
上記借入金の 調達予定先	所在地			
	商号又は名称			
	調達予定額			
	担当者(所属・役職)			
	TEL			
上記借入金の 調達予定先	所在地			
	商号又は名称			
	調達予定額			
	担当者(所属・役職)			
	TEL			

3. 民間住宅等整備費

事業費	資金の調達内訳			
	自己資金	借入金	その他	合計
上記借入金の 調達予定先	所在地			
	商号又は名称			
	調達予定額			
	担当者(所属・役職)			
	T E L			
上記借入金の 調達予定先	所在地			
	商号又は名称			
	調達予定額			
	担当者(所属・役職)			
	T E L			

注)

自己資金については、預金残高証明等、自己資金残高を示すものを本様式に添付すること。
 落札者については、仮契約に先立ち、資金調達予定先からの融資承諾書の提出を求める。(また、審査段階で、調達予定先への確認を行うこともある。)
 説明に加えて、自社で作成する資金計画、事業収支等に関する資料を添付することも可とする。
 建設企業及び用地活用企業の貸借対照表(直近3カ年分及び当該期間の推移表)と損益計算書(直近3カ年分及び当該期間の推移表)を添付すること。

計画説明書

(落札者決定基準の定性的事項審査項目及び配点一覧を参考とすること。)

[審査項目] 府営住宅 計画(住環境)

審査の視点：土地の有効利用を図りながら豊かな住環境を形成する良好な計画とされているか

計画説明書

(落札者決定基準の定性的事項審査項目及び配点一覧を参考とすること。)

[審査項目] 府営住宅 計画(配置計画)

審査の視点：居住者が生活する上で良好な配置計画とされているか

受付番号：

計画説明書

(落札者決定基準の定性的事項審査項目及び配点一覧を参考とすること。)

〔審査項目〕 府営住宅 計画(建築計画)

審査の視点：住みやすさへの配慮が建築計画に取り入れられているか

受付番号：

計画説明書

(落札者決定基準の定性的事項審査項目及び配点一覧を参考とすること。)

[審査項目] 府営住宅 近隣への配慮(建物等の計画)

審査の視点：建物等の計画について近隣にどのような配慮がなされているか

受付番号：

計画説明書

(落札者決定基準の定性的事項審査項目及び配点一覧を参考とすること。)

[審査項目] 府営住宅 近隣への配慮(施工計画)

審査の視点：建物等の施工計画について近隣にどのような配慮がなされているか

受付番号：

計画説明書

(落札者決定基準の定性的事項審査項目及び配点一覧を参考とすること。)

[審査項目] 府営住宅 環境負荷軽減等への配慮

審査の視点：環境負荷軽減や省エネルギーの工夫がいかになされているか

受付番号：

計画説明書

(落札者決定基準の定性的事項審査項目及び配点一覧を参考とすること。)

[審査項目] 府営住宅 管理面への配慮(管理のしやすさ)

審査の視点：管理のしやすさへの配慮がなされているか

受付番号：

計画説明書

(落札者決定基準の定性的事項審査項目及び配点一覧を参考とすること。)

[審査項目] 府営住宅 管理面への配慮 (管理コストの削減)

審査の視点：ハード面の管理コスト軽減への配慮がなされているか

計画説明書

(落札者決定基準の定性的事項審査項目及び配点一覧を参考とすること。)

【審査項目】 府営住宅 工期の短縮

審査の視点：工期短縮の提案があるか

・府が完工確認を行う時期を平成 18 年 12 月末とし、それから前倒しできる場合はその短縮期間（月数、端数切捨て）と工期短縮の考え方を記載のこと。

【工期短縮： ヶ月】

受付番号：

計画説明書

(落札者決定基準の定性的事項審査項目及び配点一覧を参考とすること。)

[審査項目] **活用用地** **計画(配置計画)**

審査の視点：利用者が利用する上で良好な配置計画とされているか

受付番号：

計画説明書

(落札者決定基準の定性的事項審査項目及び配点一覧を参考とすること。)

[審査項目] **活用用地** **計画(建築計画)**

審査の視点：利用しやすさへの配慮が建築計画に取り入れられているか

受付番号：

計画説明書

(落札者決定基準の定性的事項審査項目及び配点一覧を参考とすること。)

[審査項目] 活用用地 近隣への配慮(建物等の計画)

審査の視点：建物等の計画について近隣にどのような配慮がなされているか

受付番号：

計画説明書

(落札者決定基準の定性的事項審査項目及び配点一覧を参考とすること。)

〔審査項目〕 活用用地 近隣への配慮(施工計画)

審査の視点：建物等の施工計画について近隣にどのような配慮がなされているか

計画説明書

(落札者決定基準の定性的事項審査項目及び配点一覧を参考とすること。)

[審査項目] **活用用地** **環境負荷軽減等への配慮**

審査の視点：環境負荷軽減や省エネルギーの工夫がいかになされているか

受付番号：

計画説明書

(落札者決定基準の定性的事項審査項目及び配点一覧を参考とすること。)

[審査項目] 全体計画 府営住宅と民間住宅等の相互の配慮

審査の視点：府営住宅と民間住宅等相互の計画上の配慮がなされているか

計画説明書

(落札者決定基準の定性的事項審査項目及び配点一覧を参考とすること。)

[審査項目] **全体計画** **景観等への配慮**

審査の視点：景観計画や建物デザインが地域の景観形成に貢献しているか

受付番号：

計画説明書

(落札者決定基準の定性的事項審査項目及び配点一覧を参考とすること。)

[審査項目] 全体計画 コミュニティ形成への配慮

審査の視点：コミュニティ形成のためのソフト面やハード面での方策が取り入れられているか

受付番号：

計画説明書

(落札者決定基準の定性的事項審査項目及び配点一覧を参考とすること。)

[審査項目] **総合評価** **提案内容の総合評価及び入札参加者の社会貢献**

審査の視点：提案内容について総合的な観点から見て優れているか

入札参加者が企業活動としていかに社会貢献しているか(府域内の貢献をより高く評価)

受付番号：

計画説明総括表

計画説明書の提案内容を審査項目毎に計 100 字以内（厳守）で、できる限り明瞭に要点を箇条書きにすること。適宜、頁送りは可能。

審査委員会における審査の際の各提案書を比較するための参考資料を事務局が作成する場合にこれを用いる。この場合に 100 字を超える部分はカットする。また、電子データを提出のこと。

審査項目		提案内容の要点	
府営住宅	計画	住環境	
		配置計画	
		建築計画	
	近隣への配慮	建物等の計画	
		施工計画	
	環境負荷軽減等への配慮		
	管理面への配慮	管理のしやすさ	
		管理コストの削減	

	工期の短縮	〔短縮期間： ヶ月〕
--	-------	------------

活用用地	計画	配置計画	
		建築計画	
	近隣への配慮	建物等の計画	
		施工計画	
	環境負荷軽減等への配慮		

全体計画	府営住宅と民間住宅等の相互の配慮	
	景観等への配慮	
	コミュニティ形成への配慮	

総合評価	提案内容の総合評価及び入札参加者の企業活動	
------	-----------------------	--

受付番号：

建築計画概要書

〔府営住宅〕

府営住宅整備用地面積	m ²		
建築面積	m ²	建ぺい率	%
延べ床面積	m ²		
容積対象面積	m ²	容積率	%
最高高さ	m		
緑被面積	m ²	緑被率	%

〔民間住宅等〕

活用用地面積	m ²		
地番毎の面積	島之内2丁目5-3内の活用用地の面積		m ²
	5-7	"	m ²
建築物の用途			
敷地面積	m ²		
建築面積	m ²	建ぺい率	%
延べ床面積	m ²		
容積対象面積	m ²	容積率	%
最高高さ	m		
備考			

建築物が複数となる場合、主要なものを記入すること。

備考欄には、集合住宅の場合は最低住戸面積を、戸建住宅の場合は最低敷地面積を記入すること。

(様式 2 9)

〔 提案書 (事業提案) 〕

受付番号：

府営住宅面積表

〔 住戸タイプ別面積表 〕

住戸形式	住戸専用面積	戸数
1DK	m ²	戸
2DK	m ²	戸
3DK	m ²	戸
3LDK	m ²	戸
4DK	m ²	戸

〔 用途別面積表 1 〕

階	住戸専用部分		共用部分			小計
	住戸面積	バルコニー	階段	廊下等	玄関ホール、EVホール・シャフト	
()階						
()階						
()階						
()階						
()階						
()階						
()階						
()階						
()階						
()階						
計						

複数棟になる場合は、面積表を複写して各棟毎に作成すること。

〔用途別面積表 2〕

階	共用部分				小計	総計
	集会室	電気室	その他	駐輪場		
()階						
()階						
()階						
()階						
()階						
()階						
()階						
()階						
()階						
()階						
()階						
計						

受付番号: _____

公営住宅等整備基準適合チェックリスト

公営住宅等整備基準(平成19年建設省令第8号)適合チェックリスト
(工事設計書審査用紙(表) 設計チェックリスト)

審査士名 _____
公営住宅の名称 _____
建設地区名 _____

項 目	公営住宅等整備基準の規定項目	確認欄	備 考
敷地	位置の選定	□	災害、公害等による居住環境悪化の回避及び避難、通学等の日常生活の利便性を考慮している。 (第1条第1項)
	敷地の安全	□	傾斜地等の場合に、地盤改良等安全上必要な措置が講じられている。 (第1条第2項第1号)
		□	必要に応じて、排水及び雨水を有効に排水又は処理するための施設が設けられている。 (第1条第2項第2号)
居室等	住居等の基準	□	採光、通風等の確保、災害の防止、騒音等による居住環境の悪化の回避等を考慮している。 (第2条第1項)
	住宅の基準	□	採光、通風及び防湿のための措置が講じられている。 (第3条第1項第1号)
		□	住宅に居住する住戸の住戸の合理化を確保するための措置(9)が講じられている。 (第3条第2項第1号) 【*評価方法基準第5条の4の3-1(2)の等級2の基準を満たすこととなる措置】
		□	住宅の床及び天井の開口部には、居住性能の確保を確保するための措置(9)が講じられている。 (第3条第2項第2号) 【*評価方法基準第5条の4の3-1(2)の等級2の基準又は評価方法基準第5条の4の3-1(2)の等級3の基準(鉄筋コンクリート又は鉄骨鉄筋コンクリート造の住宅以外の住宅にあっては、評価方法基準第5条の4の3-1(2)の等級2の基準)を満たすこととなる措置及び評価方法基準第5条の4の3-1(2)の等級3の基準を満たすこととなる措置】
		□	構造耐力上主要な部材及びこれと一体的に構築される部分には、当該部分の合理化の程度を確保するための措置(9)が講じられている。 (第3条第2項第3号) 【*評価方法基準第5条の4の3-1(2)の等級2の基準(本建の住宅にあっては、評価方法基準第5条の4の3-1(2)の等級3の基準)を満たすこととなる措置】
		□	採光、排水及びガス等の設備に係る配置には、構造耐力上主要な部分に影響を及ぼすこととなる補修及び修繕を行うことができるための措置(9)が講じられている。 (第3条第2項第4号) 【*評価方法基準第5条の4の3-1(2)及び4-2(2)の等級2の基準を満たすこととなる措置】
	住戸の基準	□	20㎡以上24㎡以下となっている。 (第4条第1項第1号)
		□	採光、排水及び電気等の設備並びに配管が設けられている。 (第4条第2項第1号)
		□	換気、入浴、ガス及びテレビジョン受信の設備並びに電話回線を設けられている。 (第4条第2項第2号)
		□	居室内における化学物質の発散による居住上の支障の防止を図るための措置(9)が講じられている。 (第4条第2項第3号) 【*居室の換気の仕上りに資する材料を使用する場合にあっては、評価方法基準第5条の4の3-1(2)の等級3の基準を満たすこととなる措置】
住戸内の各戸	□	住戸内の各戸には、騒音の利便性及び安全性を確保するための措置その他の高齢者等が日常生活を営むことができるための措置(9)が講じられている。 (第5条第1項) 【*評価方法基準第5条の4の3-1(2)の等級3の基準を満たすこととなる措置】	
共用部分	□	廊下の用に供する共用部分には、高齢者等の騒音の利便性及び安全性の確保を確保するための措置(9)が講じられている。 (第5条第2項) 【*評価方法基準第5条の4の3-1(2)の等級3の基準を満たすこととなる措置】	
防火施設	□	防火設備、防煙、2次避難等必要な施設が適切に設けられている。 (第6条第1項)	
共同施設	児童遊園	□	住戸数、敷地の規模・形状、周辺における当該等の整備状況に応じた適切な広さ及び設備となっている。 (第7条第1項)
	集会所	□	住戸数、敷地の規模・形状、周辺における当該等の整備状況に応じた適切な広さ及び設備となっている。 (第7条第2項)
	広場及び緑地	□	適切な居住環境の維持増進に資するように考慮されている。 (第7条第3項)
	その他	□	敷地の規模、形状等に応じて、日常生活の利便、通学等の安全等に支障がないよう合理的に配置されている。 (第7条第4項)
	□	採光面・換気面等が適切に設けられている。 (第7条第5項)	
敷地の総括	□	設計の標準化、合理化等の採用等に応じて、建設及び維持管理に関する費用の増減に配慮している。 (第4条第3項)	

(備考) 1. 評価方法基準とは、住宅の各部分の性能等に関する法律(平成19年法律第97号)第3条第1項に規定する評価方法基準(国土交通省告示第147号)をいう。
 2. 公営住宅等整備基準は第1条第1項から第5項まで、第9条第4項、第10条及び第11条の規定における適合しない場合の理由としては、例えは次に掲げる場合が想定される。
 ・ 災害等において緊急におおむね整備が必要となる場合
 ・ ストック高の観点から既存住宅を取り上げる場合
 ・ 第3条第4項の規定に基づいて、該当する材料等の入手が困難な場合
 ・ 国土法の規定に基づいて、小規模な事業(1棟当たり戸数が16戸未満で、階数が10以下)において、エレベーターの設置に係る基準に基づき動作が著しく遅延するとなる場合
 ・ 敷地等の公営住宅等整備基準及びその旨の旨に設計を阻害し、評価面又は評価項目を行っている場合

受付番号：

事業工程表

年度・月 項 目	平成 16 年度												平成 17 年度									平成 18 年度																
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		

設計、各種許認可の取得、府営住宅工事期間、民間住宅等整備期間などを記入すること。

受付番号：

大阪府営東大阪島之内住宅民活プロジェクト

設 計 図 書